

インバウンドの現況について

高市首相が令和 7 年 11 月の国会答弁で、台湾有事を日本の「存立危機事態」と見なし得る旨を発言したことで中国側は強く反発し、日本への渡航注意喚起を行った。その結果、日本を訪れる中国人観光客は激減し、インバウンドの先行きに不透明感が強まった。

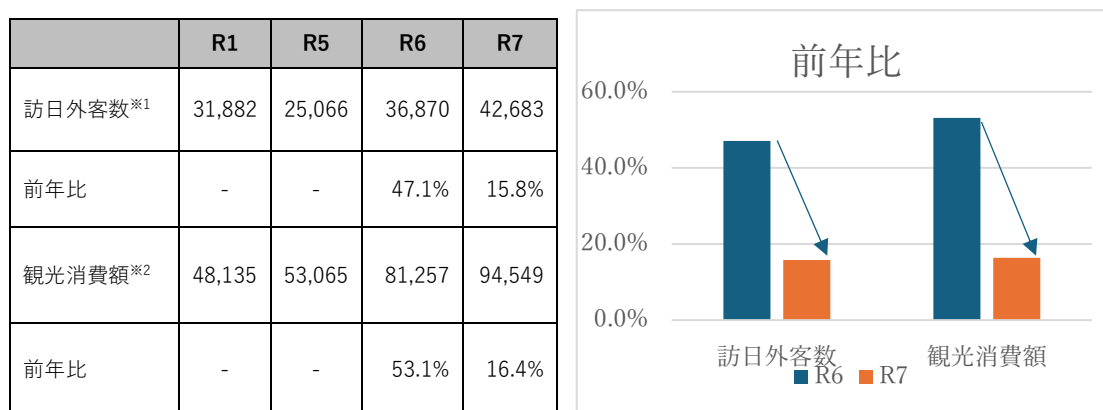
また、令和 8 年 1 月、JTB は令和 8 年の訪日旅行市場トレンド予測を公表したが、その中で令和 8 年の訪日外国人旅行者数は前年比 97.2%の 4,140 万人、訪日消費額は前年比 100.6%の 9.64 兆円としており、順調な回復を遂げてきたインバウンドはいったん「踊り場」を迎えると予測している。

今回の豆知識では、コロナ禍後、好調を続けてきたインバウンドは、現状どのようになっているのか、日本政府観光局(JNTO)や国土交通省観光庁の公開資料から読み取ってみたい。

1. 年単位の分析

アフターコロナの令和 5 年以降、訪日外客数、観光消費額ともに拡大傾向を維持している。令和 6 年にはコロナ前の令和元年を上回り、令和 7 年には、訪日外客数は 4,000 万人、観光消費額は 9 兆円を超える規模まで拡大している。

もっとも、令和 6 年と令和 7 年の前年比を比べると、令和 7 年は令和 6 年の 3 分の 1 となっている。令和 5 年 5 月まで水際対策により外国人観光客の入国が制限されていたため単純比較はできないものの、令和 6 年と令和 7 と比較すると上昇幅の縮小が顕著である。



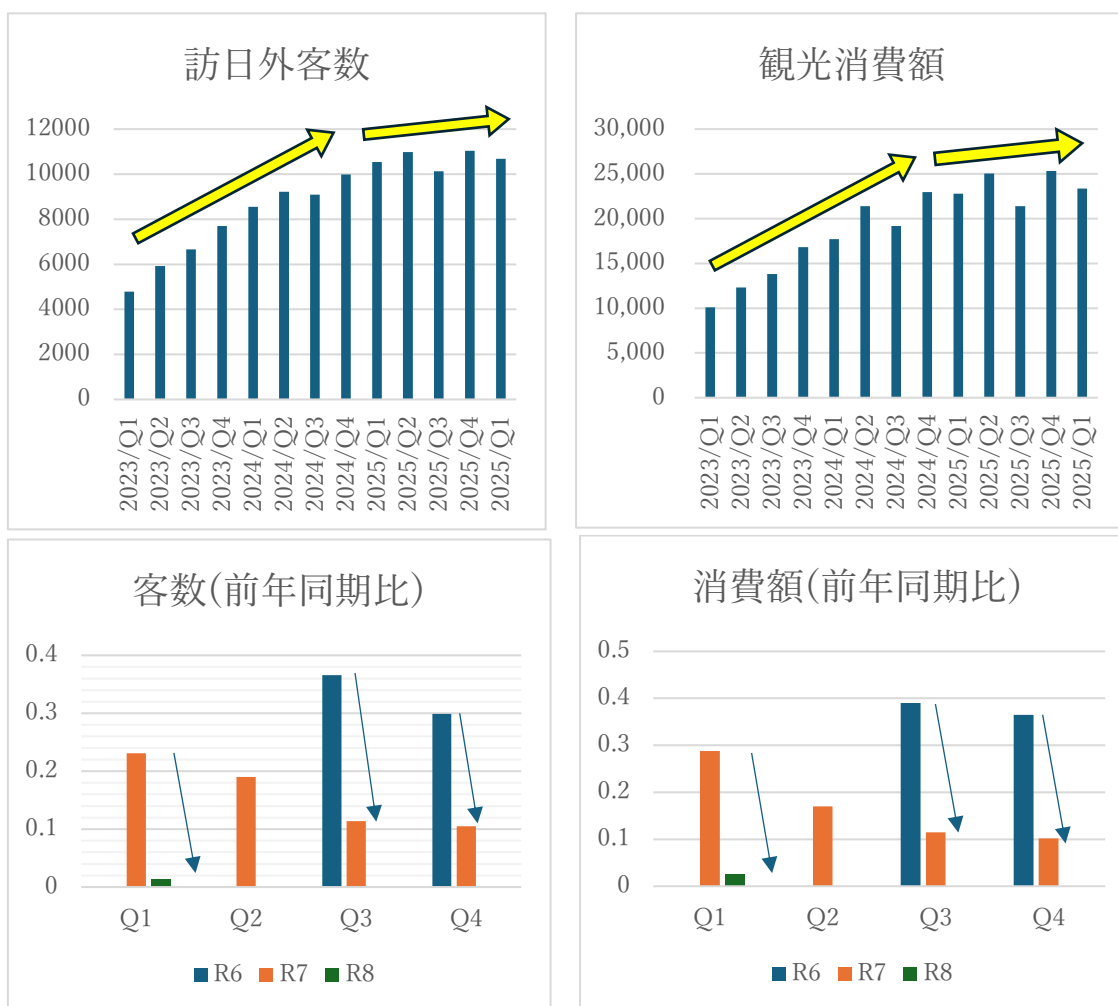
※1 単位は 1 千人 ※2 単位は億円 出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」JNTO「訪日外客統計」

2. 四半期毎の分析

令和 5 年 5 月までは水際対策により外国人の日本への入国が制約されていたことから、分析期間は、前年と比較可能な令和 6 年 3 四半期以降とした。

	R5 (2023)				R6(2024)				R7(2025)				R8(2026)
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
訪日外客数※1	4,790	5,922	6,662	7,692	8,558	9,224	9,098	9,989	10,538	10,981	10,133	11,033	10,684
前年比	-	-	-	-	-	-	36.6%	29.9%	23.1%	19.0%	11.4%	10.5%	1.4%
観光消費額※2	10,103	12,319	13,801	16,831	17,700	21,402	19,186	22,969	22,803	25,043	21,384	25,319	23,373
前年比	-	-	-	-	-	-	39.0%	36.5%	28.8%	17.0%	11.5%	10.2%	2.5%

※1 単位は 1 千人 ※2 単位は億円 出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」JNTO「訪日外客統計」



どの期をみても訪日外国人観光客、消費額ともに前年同期比はプラスで推移しているが、上昇幅は縮小傾向にある。特に中国人観光客の減少が本格的に反映された令和 8 年の第 1 四半期の前年同期比は大きく縮小しているが、観光客数、消費額ともにわずかに前年を上回った。

3. 月単位の分析

	R7					R8				
	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
訪日外客数※	3,428	3,267	3,896	3,518	3,618	3,598	3,467	3,619	3,692	3,560
前年同月比	16.9%	13.7%	17.6%	10.4%	3.7%	△4.9%	6.4%	3.5%	△5.5%	△3.6%

※単位は 1 千人 出典：JNTO「訪日外客統計」

直近 10 ヶ月の訪日外客数の推移を確認すると、令和 7 年 11 月までは、前年同月比 10% 以上で推移してきたが、令和 7 年 12 月以降は、前年同月比が 10% 未満となり、令和 8 年 1 月、4 月、5 月に至っては、前年割れとなっている。

これは中国政府による日本への渡航注意喚起により、中国人観光客の激減したことによる。そこで中国人の観光客数とそれ以外の国の観光客数を分けて分析をする。

(1) 中国人観光客数

	R7					R8				
	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
中国※	1,019	776	716	563	330	386	397	292	331	313
前年同月比	36.6%	18.9%	22.8%	△3.0%	△45.3%	△60.7%	△45.2%	△55.9%	△56.8%	△60.4%

※1 単位は 1 千人 出典：JNTO「訪日外客統計」

中国人観光客数は、令和 7 年 11 月に前年割れとなり、12 月には△45.3%と大きく減少。令和 8 年に入ってから、春節の影響で 2 月にはやや持ち直しも見られたが、それを除いては前年比△60%～△55%の水準が定着しており、令和 7 年 11 月以降、中国人観光客の回復の兆しは見られない。

(2) 中国以外の観光客数

	R7					R8				
	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
中国以外※	2,409	2,491	3,180	2,955	3,288	3,212	3,070	3,327	3,361	3,247
前年同月比	10.2%	12.2%	16.5%	11.9%	13.9%	14.7%	21.1%	17.3%	6.9%	11.8%

※1 単位は 1 千人 出典：JNTO「訪日外客統計」

中国以外の国からの観光客数は、直近 10 ヶ月は概ね前年同月比 10% 以上で推移しており、安定的に増加している。なお、令和 8 年 4 月が前年同月比で 10% 割れとなっているが、これはイースター休暇の期ずれにより旅行者が 3 月下旬と 4 月上旬に分散した結果によるものである。

(3) 直近 5 ケ月の分析

令和 8 年 1 月から 5 月の訪日外客数は総数で、前年比△1.1%と前年をやや下回っている。

前年比マイナスは、中国（△56.2%）、香港（△1.8%）、イタリア（△1.8%）の 3 か国のみである。日中関係の悪化で中国は、前年比で激減しているが、香港については、中国政府による民意のグリップがまだ弱く、微減にとどまる。イタリアについてはイースター休暇の時期のズレを背景とした 4 月の減少が響いて、マイナスとなっているが、他の月については前年を上回っており、前年割れが常態化しているわけではない。

それ以外の国・地域については、前年比プラスで推移している。特に上昇幅が大きいのは、メキシコ(34.5%)※、ロシア(27.7%)、台湾(22.3%)、インド(22.2%)、韓国(20.6%)。前年比が 10%～15%となっているのは、シンガポール、マレーシア、インドネシアと北欧。10%未満が北米、ヨーロッパ、中東地域等である。

経済成長が著しいインド、台湾、マレーシア、インドネシア、航空便が充実している韓国、円安の恩恵を受けやすい欧米など、中国を除く国からの観光客は安定的に増加している。

※歴史的な円安ペソ高の恩恵と航空便の充実、在米メキシコ人の存在が、観光客増加の背景にあると考えられる。

国・地域	総数 Total			国・地域	総数 Total		
	令和 7 年 1 月～5 月	令和 8 年 1 月～5 月	前年比 (%)		令和 7 年 1 月～5 月	令和 8 年 1 月～5 月	前年比 (%)
韓国	4,053,738	4,888,000	20.6	米国	1,356,277	1,467,200	8.2
中国	3,920,539	1,717,400	△56.2	カナダ	293,814	318,900	8.5
台湾	2,699,729	3,301,800	22.3	メキシコ	71,601	96,300	34.5
香港	1,104,292	1,084,200	△1.8	英国	237,517	250,500	5.5
タイ	628,410	656,500	4.5	フランス	182,626	199,200	9.1
シンガポール	276,527	310,200	12.2	ドイツ	178,900	197,500	10.4
マレーシア	295,855	341,400	15.4	イタリア	115,891	113,800	△1.8
インドネシア	284,515	327,000	14.9	スペイン	80,101	85,500	6.7
フィリピン	384,912	414,400	7.7	ロシア	71,744	91,600	27.7
ベトナム	311,703	340,000	9.1	北欧地域	76,095	87,200	14.6
インド	142,503	174,200	22.2	中東地域	98,370	105,600	7.3
豪州	507,822	529,400	4.2	その他	767,109	838,200	9.3
総数	18,140,590	17,936,000	△1.1				

出典：JNTO「訪日外客統計」

4. インバウンドの推移及び現況

令和 5 年 5 月(アフターコロナ起点)から直近の令和 8 年 5 月までのインバウンドの推移及び現況をまとめると以下の通りである。

令和 5 年から令和 6 年にかけて、インバウンドが急回復した。

令和 6 年から令和 7 年にかけては、コロナ禍明けの反動的な回復局面が一巡し、インバウンドの急激な伸びは収まったが、インバウンドは上昇傾向を維持。

もっとも、令和 7 年 11 月に生じた日中関係の悪化により、中国人観光客が激減し、令和 8 年に入っても回復の兆しは見られず、中国人観光客は令和 7 年の 40%~50%水準で推移している。一方で、中国人以外の観光客は、令和 7 年同様に前年比 10%を超える水準で安定しており、中国人観光客の減少分をその他の国の観光客の増加が埋める形となっている。令和 7 年 1Qの中国人による観光消費額は、インバウンド全体の約 24%を占めていたが、それが半減したとしても($24 \times \triangle 50\% = \triangle 12\%$)、その他の国の観光消費額が 15%程度上がることで($86 \times 15\% \doteq 13\%$)、令和 7 年と同水準を維持することができる計算である。令和 8 年 1 月から 5 月までのインバウンドは、概ね前年と同水準であり、上昇傾向で推移してきたインバウンドは、令和 8 年に一度「踊り場」を迎えたとする JTB の予測シナリオ通りに推移しているといえる。

5. 今後のインバウンドの見通し

(1) 全体の見通し

中国人観光客数の減少及び他国の観光客数の増加が今後も同程度で推移する(中国人観光客数が令和 7 年の 50%水準で推移し、他国の観光客数が+15%程度で安定的に伸び続ける)のであれば、令和 8 年のインバウンドは令和 7 年と同水準あるいはやや減となるものの、令和 9 年以降インバウンドは、急激な回復局面から緩やかな成長局面に移行することがメインシナリオとして想定される。

ただし、日中関係がさらに冷え込み、中国人観光客がさらに減少したり、急激な円高により外国人消費額が縮小する場合には、インバウンドが停滞する可能性もある。

(2) 都道府県別の見通し

日本全体では、中国人観光客の減少分を他国の観光客の増加分で相殺することで、令和 8 年のインバウンドは概ね横ばいで推移すると予測されるが、中国人観光客への依存度が、全国平均よりも高い地域では、令和 8 年以降、インバウンドが低迷する可能性がある。

下記図(次頁)は、中国人観光客減少の影響が小さかった令和 7 年における都道府県別の外国人宿泊客に占める中国人比率ランキングである。全国平均(21.7%)以下の都道府県(「京都府」「埼玉県」以下の都道府県)は、令和 7 年と概ね同水準で推移すると想定されるが、全国平均を上回り、中国人観光客の依存度が高い「大阪府」「兵庫県」「奈良県」などでは、令和 8 年以降、インバウンドは令和 7 年の水準を割り込む可能性が想定される。

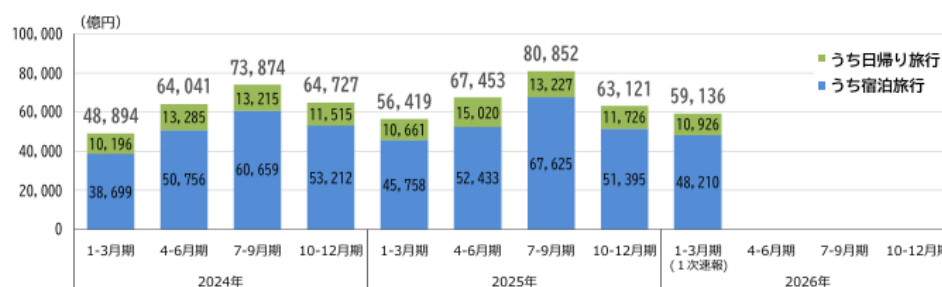
外国人宿泊客の中国人比率ランキング(R7)					
1 位	静岡県	45.0%	11 位	千葉県	22.2%
2 位	和歌山県	37.0%	12 位	鹿児島県	22.1%
3 位	兵庫県	34.4%	13 位	京都府	21.8%
4 位	愛知県	31.4%	14 位	埼玉県	21.7%
5 位	大阪府	30.9%	15 位	富山県	21.3%
6 位	奈良県	30.8%	16 位	東京都	20.0%
7 位	山梨県	30.6%	17 位	香川県	19.7%
8 位	神奈川県	23.8%	18 位	北海道	19.5%
9 位	三重県	22.4%	19 位	青森県	18.9%
10 位	鳥取県	22.3%	20 位	滋賀県	18.9%
				全国	21.7%

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

(3)日本人観光客消費額について

これまでの見通しはあくまでインバウンド単体の見通しである。日本人国内旅行消費額については、コロナ禍以降、安定的に回復を続けている(令和 8 年 1Q：前年同期比+4.8%)。また、令和 8 年 1Q の日本人国内旅行消費額(5 兆 9,136 億円)はインバウンド消費額(2 兆 3,373 億円)の約 2.5 倍の規模(令和 8 年第 1 四半期時点での比較)であること等を考慮すると、日本人・外国人を合わせた観光消費額は底堅く推移してくのではなかろうか。

【図表1】日本人国内旅行消費額の推移



出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査・2026 年「1-3 月期」より転載

【参考資料】

- ・JTB「2026 年(1 月～12 月)の訪日旅行市場トレンド予測」
- ・国土交通省・観光庁「インバウンド消費動向調査」、「旅行・観光消費動向調査」、「宿泊旅行統計調査」
- ・日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」